

第 1 2 7 回 幹 事 会

平成 2 3 年 6 月 2 3 日

日 本 学 術 会 議

第127回幹事会（平成23年6月23日（木））13:30～

議事次第

（公開審議）

I 前回議事要旨確認

II 諸報告

III 審議事項

1 委員会関係

提案1 分野別委員会における分科会委員の決定

提案2 大学教育の分野別質保証推進委員会の設置、設置要綱の決定、及び委員の決定

2 提言等

提案3 提言「ODAの戦略的活性化を目指して」（案）（地域研究委員会国際地域開発研究分科会）

提案4 提言「よりよい高齢社会の実現を目指して - 老年学・老年医学の立場から」（案）（臨床医学委員会老化分科会）

提案5 提言「障害福祉統計の整備について - 根拠に基づく障害者福祉にむけて -」（案）（臨床医学委員会障害者との共生分科会）

提案6 提言「エビデンス創出目指す検証的治療研究の推進・強化に向けて」（案）（臨床医学委員会臨床研究分科会）

提案7 「エネルギーと科学・技術についてのアジア諸国との連携強化」（案）（総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会）

3 規則関係

提案8 日本学術会議会則の一部を改正する規則案

4 国際会議関係

提案9 日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規の一部改正

提案10 国際会議の後援

5 団体の指定

提案11 日本学術会議協力学術研究団体の指定（3件）

6 シンポジウム等

提案12 公開シンポジウム「東日本大震災ーいま、これから求められる看護系学会の活動ー」

提案13 公開シンポジウム「心の先端研究への扉」

提案14 公開シンポジウム「土壌科学を基盤とする学術の動向と展開:Part 1, 作物の生産基盤としての土壌科学」

提案15 公開シンポジウム「日本の生命科学が国民の健康に果たす役割」

提案16 公開シンポジウム「健康・スポーツ科学および教育分野における人対象の調査・研究倫理」

提案17 公開シンポジウム「植物工場における基盤技術の最新動向」

提案18 公開シンポジウム「男女共同参画社会における研究者の育成・支援を考える」

提案19 公開シンポジウム「わが国のパブリックヘルスの緊急課題の解決に向けて」

提案20 公開シンポジウム「第1回計算力学シンポジウム」

- | | |
|-------|----------------------------|
| 7 後援 | 提案21 国内会議 3 件 |
| 8 その他 | 提案22 「日本学術会議の機能強化について」 (案) |

IV その他

(非公開審議)

V 非公開審議事項

- | | |
|-----------|---|
| 1 選考関係 | 提案23 補欠の会員候補者の選考
提案24 会員候補者の選考 |
| 2 委員会関係 | 提案26 分野別委員会における小委員会委員 (特任連携会員) の決定
提案27 大学教育の分野別質保証推進委員会における委員会委員 (特任連携会員) の決定 |
| 3 賞候補者の推薦 | 提案28 賞候補者の推薦 |
| 4 その他 | 提案29 日本学術会議連携会員の辞職の承認 |

資料2

第127回幹事会（6月23日）出席者一覧

会長代理	唐木 英明
副会長	大垣 眞一郎
副会長	広渡 清吾
第一部 部長	小林 良彰
第一部 副部長	木村 茂光
第一部 幹事	白田 佳子
第二部 部長	浅島 誠
第二部 幹事	山本 正幸
第二部 幹事	鷺谷 いづみ
第三部 部長	岩澤 康裕
第三部 副部長	後藤 俊夫
第三部 幹事	池田 駿介
第三部 幹事	永宮 正治

事務局長 齋藤 敦

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長の退任	1
2 会長代理の指名	1
3 会長談話	1
4 会長等出席行事	3
5 委員会等委員の辞任	3
第 2 各部・各委員会等報告	3
1 部会の開催とその議題	3
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	4
3 機能別委員会の開催とその議題	5
4 分野別委員会の開催とその議題	5
5 課題別委員会の開催とその議題	11
6 サイエンスカフェの開催	12
7 総合科学技術会議報告	13
8 慶弔	13

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長の退任

平成23年6月19日、金澤一郎会長が定年により退任され、翌20日付けで連携会員に就任された。

2 会長代理の指名

日本学術会議法第9条第2項の規定に基づき、7月11日の第160回総会における新会長選出までの期間における会長代理に唐木副会長が指名された。

3 会長談話

放射線防護の対策を正しく理解するために

平成23年3月11日に発生した事故により東京電力福島第一原子力発電所から漏出した放射性物質の人体への影響などに関して、科学者の間から様々な意見が出されており、国民の皆さんが戸惑っておられることを憂慮しています。

事故から10日後の3月21日、国際放射線防護委員会（ICRP）¹から日本の事故後の事態に向けてのコメントが配信されました。ICRPが定めた放射線防護の考え方は、多くの科学者の異なった意見を取りまとめたものであり、これまで世界各国に採用され、日本政府もこれによって施策を進めています。そこで、日本学術会議は、コメントの重要性に鑑みて、これを翻訳して発表しましたが²、その内容が十分に理解されていない状況が続いているように思います。そこで、国民の皆さんの理解が進むことを願って、改めて見解を出すことにしました。

放射線の健康に対する影響には、白血球の減少や脱毛のような、「しきい値」³と呼ばれる線量を超える放射線を受けたときだけ現れて、しきい値以下では影響が出ない「確定的影響」と、しきい値が存在せず線量に比例してがんの確率が増える「確率的影響」とがあります。

今回の漏出した放射性物質による一般の人々の被ばくは、このうち、しきい値がない「確率的影響」に関するものです。具体的には、積算被ばく線量が1000ミリシーベルト（mSv）当り、がん発生の確率が5%程度増加することが分かっています。すなわち、100 mSvでは0.5%程度の増加と想定されますが、これは、10万人規模の疫学調査によっては確認できない程小さなものです。ちなみに国立がん研究センターの「多目的コホート研究」によれば、100 mSv以下の放射線により増加するがんの確率は、受動喫煙や野菜摂取不足によるがんの増加より小さいとされています。

ICRPの防護基準は、次の3つの原則に基づいています。第1に、医療や事故にお

¹ ICRP は、放射線医学、放射線影響科学、放射線防護学等の専門家によって組織されている国際的な非政府団体。

² <http://www.scj.go.jp/ja/info/jishin/pdf/t-110405-3j.pdf>

³ ほぼ同等の被ばくを受けた集団の1%の人に症状がでる線量を指す。

ける救助作業のように、個人あるいは社会の利益が放射線の被害を上回るときにだけ被ばくが正当化されること、第2に、今回のような緊急事態に対応する場合には、一方で基準の設定によって防止できる被害と、他方でそのことによって生じる他の不利益（たとえば大量の集団避難による不利益、その過程で生じる心身の健康被害等）の両者を勘案して、リスクの総和が最も小さくなるように最適化した防護の基準をたてること、そして、第3に、平時の場合であれ、緊急時の場合であれ、個人の被ばくする線量には限度を設定すること、の3つです。

このように、ICRP の考え方によれば、健康を守るためには被ばく線量は低い方がいいことは当然ですが、被ばく線量の限度を低く設定すると、そのことにより他のデメリットが生じることがあり、これらを相互に比較して、最適な防護が得られるようにすべきだということになります。緊急時には、単に線量を最低にすることではなく、様々な要因を考慮して、合理的に達成できる限り被ばく線量を低く保つことが必要なのです。

平常時には、私たちは誰でも1年間に平均 1.5mSv（世界平均は 2.4 mSv）の宇宙線やもともと土壌や体内に存在する自然放射線を浴びています。ICRP は、これに加えて浴びる産業用などの人為起源の放射線の限度として、年間 1 mSv という線量限度を決めています。しかし、X 線や CT 検査など医療目的の放射線については、医療用の放射線を被ばくする患者自身が受ける健康上のメリットが、そのデメリットよりも大きいので、この線量限度は適用されません。逆に、子どもや妊婦には特別な配慮が必要だといえます。

一方、今回のような放射性物質による環境汚染が発生した場合にも、年間 1mSv という平常時の線量基準を維持するとすれば、おびただしい数の人が避難しなければならないことになり、かえって避難者の多くにそのことによる身体や心の健康被害などが発生する危険性があります。そこで、ICRP の 2007 年勧告は、緊急時における最適化の目安とする線量を 1–20 mSv、20–100 mSv、100 mSv 以上（急性または年間線量）の3つの枠で示し、状況に応じて、それぞれの枠の中で適切な線量を選定することを勧めており、今回のような緊急事態では、年間 20 から 100 mSv の間に適切な基準を設定して防護対策を講ずるよう勧告しています⁴。これを受けて、政府は最も低い年間 20mSv という基準を設定したのです。

これは、緊急時に一般の人々を防護するための考え方であり、長期間続けることを前提にしたものではありません。原発からの放射性物質の漏出が止まった後に放射能が残存する状態を「現存被ばく状況」と呼びますが、そのような状況になったときには人々がその土地で暮らしていくための目安として、年間 1 から 20 mSv の間に基準を設定して防護の最適化を実施し、さらにこれを年間 1mSv に近づけていくことを ICRP は勧告しています。そして、福島県の一部の地域では既にそのような努力が始まっています。

⁴ 緊急時に救助活動を行う者については基準を 500–1000mSv の範囲に設定すること、ボランティアによって行われる救命活動に対しては、救命に携わる者のリスクを上回る便益がある場合には、線量を制限しないことを勧告している。

私たち日本学術会議は、日本の放射線防護の基準が国際的に共通の考え方を示す ICRP の勧告に従いつつ、国民の健康を守るためのもっとも厳しいレベルを採用していることを、国民の皆さんに理解していただくことを心から願っています。

最後になりましたが、このような異常な事態が一日でも早く解決して、元の平穏な生活に戻ることができるよう、日本学術会議も引き続き努力する覚悟です。

平成 23 年 6 月 17 日

日本学術会議会長

金 澤 一 郎

4 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
6 月 2 日 (木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長
6 月 7 日 (火)	2011 年国際電気通信会議 (京都)	金澤会長
6 月 11 日 (土)	R U 1 1 シンポジウム 「「知」の力による我が国の創造的復興と未来に向けて 一今を乗り越え、明日を目指してー」	唐木副会長
6 月 16 日 (木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長
	第 15 回腸内細菌学会設立 30 周年記念大会 ※祝辞	金澤会長
6 月 18 日 (土)	学術フォーラム「アジア・太平洋地域におけるトランスナショナルリズムの展開社会科学からの展望」	広渡副会長
6 月 20 日 (月)	日本学士院第 101 回授賞式	唐木会長代理
6 月 22 日 (水)	H23 年みどりの学術賞 (第 5 回) 及び H23 年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰授賞式	唐木会長代理

(注) 部会、委員会等を除く。

5 委員会等委員の辞任

総合工学委員会原子力事故対応分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会
杉浦 隆利 (平成23年6月23日付)

第 2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第一部拡大役員会 (第 15 回)

①幹事会報告

- ②各委員会報告
- ③各分野別委員会の総括に関する相談
- ④各分野別委員会の分科会の見直しについての確認
- ⑤夏季部会について ⑥その他

(2) 第三部拡大役員会 (第36回) (6月3日)

- ①第三部主催公開シンポジウムについて
- ②平成23年度 第三部夏季部会について
- ③会員・連携会員選考について
- ④各分野別委員会の活動状況報告
- ⑤大型施設計画・大規模研究計画検討状況報告
- ⑥災害緊急時における科学者の行動について ⑦その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) 東日本大震災対策委員会 (第18回) (6月2日)

- ①今後の委員会の運営について ②その他

(2) 東日本大震災対策委員会 (第19回) (6月7日)

- ①日本学術会議緊急講演会「放射線を正しく恐れる」の開催について

(3) 東日本大震災対策委員会 (第20回) (6月8日)

- ①被災地域の復興グランド・デザイン分科会提言「東日本大震災被災地域の復興に向けて:目標と7つの基本原則」について

(4) 東日本大震災対策委員会 エネルギー政策の選択肢分科会
(第4回) (6月8日)

- ①中間取りまとめの方向性について ②その後の調査の進展について
- ③その他

(5) 第一部国際協力分科会 (第6回) (6月18日)

- ①6月18日シンポジウム進行について
 桜美林大学准教授 浅井 亜紀子氏 (参考人)
 お茶の水女子大学名誉教授 箕浦 康子氏 (参考人)
 兵庫県立大学教授 宮本 節子氏 (参考人)
- ②AASREC第19回大会について
- ③IFSSO第20回大会について ④その他

(6) 東日本大震災対策委員会 被災地域の復興グランド・デザイン分科会
(第4回) (6月20日)

- ①講演(宮下清貴 農業環境技術研究所理事長)
- ②提言について ③今後の進め方について ④その他

3 機能別委員会の開催とその議題

- (1) **科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会** (第22回) (6月13日)
 - ①各分類分野のマスタープラン掲載課題について ②今後の進め方について
 - ③その他
- (1) **科学者委員会** (第44回) (6月10日)
 - ①北海道地区会議主催講演会の開催について
- (2) **国際委員会 ICSU 分科会** (第21期・第4回) (6月21日)
 - ①ICSU の活動に関する報告
 - ・理事会報告
 - ・総会に向けての今後の対応
 - ②ICSU 理事の推薦について
 - ③加重投票について
 - ④Fund-raising (Rio+20) について
 - ⑤その他
- (3) **選考委員会** (第13回) (6月2日)
 - ①補欠の会員の候補者の選考について
 - ②平成23年10月改選の会員候補者の選考について
 - ③平成23年10月改選の連携会員候補者の選考について
 - ④その他
- (4) **選考委員会** (第14回) (6月15日)
 - ①補欠の会員の候補者の選考について
 - ②その他
- (5) **選考委員会 人文・社会科学選考分科会** (第5回) (6月16日)
 - ①平成23年10月改選の連携会員候補者の選考について
- (6) **選考委員会** (第15回) (6月17日)
 - ①平成23年10月改選の連携会員候補者の選考について

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

- (1) **史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会** (第13回)、言語・文学委員

会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会（第9回）合同分科会（6月2日）

- ①「歴史としての科学史」 矢野道雄委員
- ②「歴史教育と考古学」 常木 晃委員
- ③『学術の動向』特集の内容について ④その他

（2）社会学委員会社会理論分科会（第9回）およびグローバリゼーション小委員会（第8回）、シミュレーション小委員会（第6回）、モダニティ小委員会（第8回）合同会議（6月4日）

- ①社会理論分科会公開シンポジウム「社会とシミュレーション」について
- ②日本社会学会大会における社会理論分科会企画特別セッションについて
- ③今期の研究のまとめ（出版計画）について
- ④東日本大震災への学術会議の緊急提言の報告
- ⑤その他

（3）法学委員会「ITと社会と法」分科会（第6回）（6月4日）

- ①報告書原稿の最終調整 ②その他

（4）法学委員会立法学分科会（第9回）（6月4日）

- ①研究報告
 - 1)「債権法改正過程の法哲学的考察」山田八千子(中央大学法科大学院教授)
 - 2)「自治体立法について」大津浩(成城大学法学部教授)
- ②共著巻別編集会議について
- ③今後の予定
- ④その他

（5）経営学委員会経営学教育の在り方検討分科会（第6回）（6月5日）

- ①経営学委員会（分科会）報告について(藤永委員)
- ②経営学委員会経営学教育の在り方検討分科会主催「公開シンポジウム」の総括について(奥林委員)
- ③「経営学教育の在り方検討分科会」の提言（案）について—「公開シンポジウム」も踏まえながら—
 - 1) 会計学教育の立場から(藤永委員、平松委員)
 - 2) 商学教育の立場から(池尾委員)
 - 3) 経営情報学教育の立場から(能勢委員)
 - 4) 経営工学教育の立場から(鈴木委員)
 - 5) 経営学教育の立場から(奥林委員、吉原委員、沼上委員)
- ④今後のスケジュールについて
- ⑤その他

- (6) 史学委員会歴史とジェンダーに関する公開シンポジウム準備分科会 (第4回)
(6月6日)
①シンポジウムの詳細の準備
②シンポジウムの予備報告 ③その他
- (7) 心理学・教育学委員会法と心理学分科会 (第7回) (6月8日)
①法と心理学者による実務家研修について
②刑事司法における可視化について ③その他
- (8) 地域研究委員会 (第4回) (6月9日)
①高校地歴科教育改革の提言案について ②その他
- (9) 史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会 (第10回) (6月10日)
①シンポジウム準備委員会報告について
②歴史教育サブテキストについて ③その他
- (10) 経営学委員会会計学分科会 (第5回) (6月11日)
①現代社会における日米両国の会計学研究・教育・社会貢献の在り方 ②その他
- (11) 史学委員会科学・技術の歴史的論理的社会的検討分科会 (第2回)
(6月11日)
①福島原発・東北大地震の事態に際してなすべき提言等の検討
②来期の活動について ③その他
- (12) 経済学委員会IEHA分科会 (第4回) (6月14日)
①国際経済史協会理事の推薦について
②2015年開催の世界経済史会議開催地立候補の可能性について
③その他
- (13) 社会学委員会少子高齢社会分科会 (第4回) (6月15日)
①これまでの研究取りまとめと今後の活動方針について
②その他
- (14) 言語・文学委員会古典文化と言語分科会 (第9回) (6月17日)
①言語・文学分野の参照基準検討分科会の活動について
②「文学部」(大学の言語・文学系の組織)の再生をめざしてⅢ
話題提供 田口紀子委員
③その他

(15) 法学委員会生殖補助医療と法分科会（第9回）（6月20日）

①柘植あづみ先生による報告 ②その他

(16) 地域研究委員会多文化共生分科会（第12回）（6月20日）

①10月30日開催シンポジウムを振り返って

②報告について（次期分科会へ引継ぎ） ③その他

第二部担当

(1) 農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会（第10回）
（6月2日）

①分科会WG「知能的太陽光植物工場」について

②分科会WG「農林水産RS／GIS」について

③その他

(2) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同自然史・古生物学分科会（第5回）（6月6日）

①「将来の大規模災害に際しての自然史・古生物分野からの提言」作成について

②その他

(3) 農学委員会育種学分科会（第4回）（6月7日）

①今後の分科会の運営計画について

②22期における分科会の存続について ③その他

(4) 農学委員会農業生産環境工学分科会（第10回）（6月8日）

①6月8日の公開シンポジウムの開催について

②9月21日の公開シンポジウムの開催について

③「環境教育」提言について ④今後の分科会の方針について

⑤その他

(5) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同総合微生物科学分科会（第5回）、基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同IUMS分科会合同会議（第6回）（6月11日）

①IUMS2011札幌の準備状況

②IUMS2011札幌が終了した後の日本微生物学連盟び活動方針

③その他

(6) 薬学委員会生物系薬学分科会（第6回）（6月14日）

①次回のシンポジウムについて ②その他

- (7) 健康・生活科学委員会生活科学分科会 (第18回) (6月16日)
①第3回公開講演会準備について
②教養教育科目「生活する力を育てる」の冊子作成について
③その他
- (8) 心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会 (第19回)
(6月17日)
①提言又は報告書の検討 ②その他
- (9) 薬学委員会医療系薬学分科会 (第4回) (6月17日)
①分科会の活動報告と今後の計画 (22期に向けた活動の総括) ②報告
③その他
- (10) 歯学委員会病態系歯学分科会 (第6回) (6月18日)
①今後の活動方針について ②その他
- (11) 臨床医学委員会内分泌・代謝分科会 (第1回) (6月21日)
①委員長、副委員長、幹事の選出について
②分科会の本年度のまとめと今後の展開について ③その他

第三部担当

- (1) 総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 WFE0 分科会 (第13回)
(6月6日)
①WEC2015に向けた準備状況 ②WFE0 理事会報告 ③その他
- (2) 土木工学・建築学委員会河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会
(第9回) (6月8日)
①検討結果の報告 (4) ②検証・評価結果の報告 (3)
③回答骨子2：検証・評価 ④その他
- (3) 総合工学委員会原子力事故対応分科会原発事故による環境汚染調査に関する
検討小委員会 (第1回) (6月9日)
①小委員会役員の選出について ②小委員会委員等の追加について
③取り上げるべき課題について ④その他
- (4) 土木工学・建築学委員会低炭素建築・都市分科会 (第8回) 土木工学・建築

学委員会社会資本分科会（第11回）（6月10日）合同分科会
（6月10日）

- ①委員会成果としての「記録」の作成（確認）
- ②東日本震災を踏まえた新たな課題についての議論

（5）土木工学・建築学委員会景観と文化分科会（第15回）（6月10日）

- ①提言（案）について ②その他

（6）機械工学委員会機械工学分野東日本大震災対応分科会（第1回）（6月10日）

- ①役員の選出について
- ②東日本大震災に関わる学術会議の活動について
- ③分科会の活動方針について ④その他

（7）電気電子工学委員会電気電子工学のあり方検討分科会（第4回）（6月10日）

- ①電気電子工学委員会の活動報告 ②提言「21世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」（案）の検討 ③その他

（8）土木工学・建築学委員会河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会
（第10回）（6月13日）

- ①分科会より国土交通省への要請とその回答 ②検証・評価結果の報告(4)
- ③回答骨子3：検証・評価

（9）総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会遺棄および老朽化学兵器の廃棄技術に関するリスク検討小委員会（第14回）（6月13日）

- ①提言の修正について ②シンポジウムの運営について ③その他

（10）機械工学委員会製品設計の科学分科会（第2回）（6月16日）

- ①分科会「記録」の作成について ②その他

（11）総合工学委員会 工学基盤における知の統合分科会 自動制御の多分野応用小委員会（第5回）（6月17日）

- ①自動制御連合講演会について
 - ・2010年講演会(高知)報告
 - ・2011年講演会(豊橋)準備状況
 - ・2012年企画(案)
 - ・制御工学教員協議会との連携
 - ・「日本学術会議後援」申請
- ②今後の活動方針 ③来期の小委員会
- ④次回日程 2011年11月

自動制御連合講演会期間中 11月19日(土) ⑤その他

(12) 機械工学委員会ロボット学分科会 (第8回) (6月17日)

- ①今期のまとめ方について ②その他

(13) 地球惑星科学委員会社会貢献分科会 (第10回) (6月20日)

- ①提言案を記録として残すことについて ②地球惑星科学の社会貢献(震災復興の過程で行うべきこと、地学オリンピック、ジオパーク、博物館など)
③その他

(14) 土木工学・建築学委員会河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会
(第11回) (6月20日)

- ①検討結果の報告(5) ②回答骨子4(案) ③その他

(15) 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故死傷者ゼロを目指すための科学的アプローチ検討小委員会
(第11回) (6月22日)

- ①話題提供について
・「警察における自転車関連施策の紹介」
警視庁交通局交通企画課 課長補佐 平野氏
・「国土交通省交通政策審議会技術安全ワーキングの報告書の紹介」
鎌田委員
②小委員会のまとめについて ③その他

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会 (第8回) (6月9日)

- ①理工農系教育の在り方に関する分野横断的な検討について
②その他

(2) 人間の安全保障とジェンダー委員会 (第13回) (6月11日)

- ①報告事項
1) 第12回議事要旨(案)の確認
2) この間の活動について
②審議事項
1) 今後の活動について
2) その他

(3) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会学位に付記する専攻分野の名称の在り方検討分科会 (第6回) (6月13日)

- ①文部科学省担当者からのヒアリング ②報告書構成案について

③その他

(4) 東アジア共同体の学術基盤形成委員会 (第6回) (6月16日)

①提言とりまとめについて ②その他

(5) 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会 (第5回) (6月16日)

①講演 (清水委員) ②今後の進め方について ③その他

(6) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会言語・文学分野の参照基準検討分科会拡大役員会 (第3回) (6月17日)

①今後の検討の方向性について ②その他

(7) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会言語・文学分野の参照基準検討分科会 (第5回) (6月17日)

①言語・文学分野の参照基準について (小野委員、寺田委員からのヒアリング)
②その他

(8) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会法学分野の参照基準検討分科会 (第4回) (6月20日)

①大学の大衆化を前にした法学教育の在り方について
②法学分野の参照基準の策定について ③その他

(9) 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会 (第4回) (6月20日)

①科学・技術を担う将来世代の育成方策に関する論点の抽出と議論
②今後の進め方について
③講演 (北原和夫 東京理科大学大学院科学教育研究科教授) ④その他

6 サイエンスカフェの開催

(1) 6月3日 (金) 18:30～20:30

場 所: サロン・ド・FUZAMBO Folio

テーマ: 「放射線の生体影響について」

ゲスト: 島田 義也さん (放射線医学総合研究所)

コーディネーター: 室伏 きみ子さん (お茶の水女子大学大学院教授)

(2) 6月17日 (金) 18:30～20:30

場 所: 文部科学省情報ひろばラウンジ

テーマ: 「心身一体科学で120歳まで元気に生き生きとサイエンスカフェ」

第1回 「国民の体力と数学のテスト」

講 師: 田畑 泉 (日本学術会議連携会員、立命館大学教授)

ファシリテータ：跡見 順子（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）
田原 淳子（日本学術会議連携会員、国土舘大学教授）

（３） ６月１７日（金） １８：３０～２０：３０

場 所：サロン・ド・FUZAMBO Folio

テーマ：”スポーツを科学する” シリーズ為末大：かけっこを科学する

ゲスト：為末 大さん（侍ハードラー、プロアスリート）

コーディネーター：室伏 きみ子さん（お茶の水女子大学大学院教授）

7 総合科学技術会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術会議有識者議員会合

6月 23日以降 会長不在

8 慶弔

○ 慶事

◇平成23年春の叙勲受章者

【旭日重光章】

黒川 清（元会員、元日本学術会議会長）

【瑞宝重光章】

佐々木 恵彦（元会員、元日本学術会議副会長）

高橋 清久（連携会員、元会員）

【瑞宝中綬章】

甘利 俊一（元会員）

大橋 秀雄（連携会員、元会員）

柏木 恵子（元会員）

花輪 俊哉（元会員）

横井 弘美（元会員）

吉田 修（元会員）

◇平成23年春の褒章受章者

【紫綬褒章】

伊藤 隆敏 (元連携会員)
植田 憲一 (連携会員)
河岡 義裕 (連携会員)
近藤 孝男 (連携会員)
中尾 一和 (連携会員)
北川 進 (連携会員)

◇平成23年度日本学士院賞受賞者

【恩賜賞、日本学士院賞】

宮田 秀明 (連携会員)

【日本学士院賞】

庄垣内 正弘 (会員)
谷口 直之 (会員)
宮園 浩平 (連携会員)

審 議 事 項

頁

Ⅲ 審議事項		1
1 委員会関係	提案1 分野別委員会における分科会委員の決定	
	提案2 大学教育の分野別質保証推進委員会の設置、設置要綱の決定、及び委員の決定	2
2 提言等	提案3 提言「ODAの戦略的活性化を目指して」(案)(地域研究委員会国際地域開発研究分科会)	9
	提案4 提言「よりよい高齢社会の実現を目指して - 老年学・老年医学の立場から」(案)(臨床医学委員会老化分科会)	10
	提案5 提言「障害福祉統計の整備について - 根拠に基づく障害者福祉にむけて -」(案)(臨床医学委員会障害者との共生分科会)	11
	提案6 提言「エビデンス創出目指す検証的治療研究の推進・強化に向けて」(案)(臨床医学委員会臨床研究分科会)	12
	提案7 「エネルギーと科学・技術についてのアジア諸国との連携強化」(案)(総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会)	13
3 規則関係	提案8 日本学術会議会則の一部を改正する規則案	14
4 国際会議関係	提案9 日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規の一部改正	18
	提案10 国際会議の後援	21
5 団体の指定	提案11 日本学術会議協力学術研究団体の指定(3件)	23
6 シンポジウム等	提案12 公開シンポジウム「東日本大震災ーいま、これから求められる看護系学会の活動ー」	25
	提案13 公開シンポジウム「心の先端研究への扉」	27
	提案14 公開シンポジウム「土壌科学を基盤とする学術の動向と展開:Part 1, 作物の生産基盤としての土壌科学」	29
	提案15 公開シンポジウム「日本の生命科学が国民の健康に果たす役割」	31
	提案16 公開シンポジウム「健康・スポーツ科学および教育分野における人対象の調査・研究倫理」	33
	提案17 公開シンポジウム「植物工場における基盤技術の最新動向」	36
	提案18 公開シンポジウム「男女共同参画社会における研究者の育成・支援を考える」	38
	提案19 公開シンポジウム「わが国のパブリックヘルスの緊急課題の解決に向けて」	40
	提案20 公開シンポジウム「第1回計算力学シンポジウム」	42
7 後援	提案21 国内会議3件	44
8 その他	提案22 「日本学術会議の機能強化について」(案)	45

1	
幹事会	1 2 7

提 案

分野別委員会における分科会委員の決定について

- 1 提 案 者 第三部部長
- 2 議 案 分野別委員会における分科会委員の決定について
- 3 提案理由 下記の分野別委員会における分科会委員を決定する必要があるため。

記

○ 委員の決定（追加 1 件）

（ 総合工学委員会原子力事故対応分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
垣本 由紀子	立正大学大学院心理学研究科非常勤講師	連携会員
久米 均	(財)日本適合性認定協会理事長、東京大学名誉教授	連携会員

2	
幹事会	1 2 7

提 案

大学教育の分野別質保証推進委員会の設置、設置要綱の決定、
及び委員の決定について

- 1 提案者 (議案(1)(2)について)
会長代理

(議案(3)について)
第一部部長、第二部部長、第三部部長
- 2 議 案
 - (1) 日本学術会議会則第十六条第一項の課題別委員会として大学教育の分野別質保証推進委員会を置くこと。
 - (2) 大学教育の分野別質保証推進委員会設置要綱について別紙のとおり決定すること。
 - (3) 大学教育の分野別質保証推進委員会の委員の決定(1件)
- 3 提案理由
 - (1) 別紙設置提案書のとおり
 - (2) 日本学術会議会則第十六条第一項の課題別委員会として提案した委員会の設置に当たり、設置要綱を定める必要があるため。
 - (3) 大学教育の分野別質保証推進委員会の委員を決定するため。

平成 23 年 6 月 23 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要事項、緊急的な対応を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 唐木 英明（会長代理）
- 2 委員会名
大学教育の分野別質保証推進委員会
- 3 設置期間 平成 23 年 6 月 26 日から平成 26 年 3 月 31 日まで
- 4 課題の内容

(1) 課題の概要

文部科学省高等教育局長からの審議依頼を受けて平成 20 年 6 月 26 日に発足した「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」は、平成 22 年 7 月 22 日に「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ、8 月 17 日に文部科学省高等教育局長に対して手交した。

その後同委員会では、上記回答を踏まえて各分野別の教育課程編成上の参照基準の策定を進めるべく、同年 11 月 25 日に「言語・文学の参照基準検討分科会」並びに「法学分野の参照基準検討分科会」を設置し、具体的な参照基準の策定に向けた審議を開始するとともに、他の分野における参照基準の策定にも順次着手していくこととした。加えて、分野別質保証に関連する問題として文部科学省から審議が期待されている、学位に付記する専攻分野の名称の在り方に関わる問題についても検討を行うべく、同年 10 月 4 日に「学位に付記する専攻分野の名称の在り方検討分科会」を設置し審議を開始した。

大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会は、本年 6 月 25 日を以て、学術会議の内規に定める課題別委員会の設置期限である 3 年間の期間の終了を迎えることとなるが、今後もその活動を継承し、大学教育の分野別質保証に関わる取り組み

を推進するため、新たな課題別委員会として「大学教育の分野別質保証推進委員会」を設置することを提案する。

(2) 審議の必要性と達成すべき結果

(1)に記した通り、6月25日に設置期限が終了する「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」を継承して審議を続ける必要があるが、審議すべき具体的な課題は以下の通りである。

① 分野別の教育課程編成上の参照基準の策定

現在既に審議が開始されている言語・文学並びに法学の2分野に加えて、他の分野においても順次着手し参照基準を策定する。

② 学位に付記する専攻分野の名称の在り方についての検討

平成3年の学位制度の見直し以来、学士の学位に付記する専攻分野の名称の著しい多様化が進行している状況に鑑み、その在り方について検討を行い、基本的な考え方や講ずべき措置等について提言を行う。

③ その他分野別の質保証の推進のために必要な取組み

参照基準についての理解を促すためのシンポジウムの開催など、大学教育の分野別質保証を推進するために必要な取組みを行う。

(3) 日本学術会議が過去（又は現在）行った関連する報告等の有無

関連する報告は多数ある（別表参照）。本件設置提案は、「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」が平成22年7月22日に取りまとめた「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」を受けて、そこで提唱された分野別の教育課程編成上の参照基準の策定等に取り組むことを目的とするものである。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無（中央教育審議会答申等）

※「教育振興基本計画について ～「教育立国」の実現に向けて～（答申）」（平成20年4月18日 中央教育審議会）

※「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（平成20年12月24日 中央教育審議会大学分科会制度・教育部会）

(5) 各府省等からの審議要請の有無

本件設置提案によってその審議課題を継承する「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」は、平成20年6月3日に、文部科学省高等教育局長から日本学術会議会長宛に出された「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する審議依頼を踏まえて設置された。

5 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

本件設置提案によってその審議課題を継承する「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」の委員を継承することとしたい。なお、第 22 期の会員・連携会員が任命された時点で委員の見直しを行う予定。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

すべての専門分野。

各部会員 2～3 名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 30 名以内。

(個別の参照基準の策定に関しては分野ごとに分科会を設置して審議を行う。学位に付記する専攻分野の名称の在り方の検討についても同様であり、その他必要に応じて分科会を設置する。)

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

分野別の教育課程編成上の参照基準については、1 つの分野の検討に概ね 1 年程度の期間をかけて審議を行い、約 3 年の設置期限の間に合計 30 程度の分野を取り上げて参照基準の策定を行うことを予定している。

6 その他課題に関する参考情報

特になし。

別表

日本学術会議が過去（又は現在）行った関連する報告(18期以降（2000年7月22日以降）)

発表年月日	種別	名称
2001年5月14日	報告	法学部の将来－法科大学院設置に関連して－
2002年4月4日	報告	21世紀の高等教育が直面する課題－教育のグローバル化への対応－
2003年4月22日	報告	地盤環境工学の新たな展開－次世代を担う人材育成に向けて－
2003年7月15日	報告	「21世紀半ばを目指す教育体系の再構築」
2005年4月2日	声明	日本の科学技術政策の要諦
2005年7月21日	報告	法科大学院の創設と法学教育・研究の将来像
2005年7月21日	報告	横断型基幹科学技術としての制御学の役割－「知の統合」を目指す研究・教育の促進に向けて－
2005年8月30日	報告	リサイクル工学発展の展望と大学教育の論点
2008年4月7日	報告	農学教育のあり方
2008年4月7日	報告	学士課程における心理学教育の質的向上とキャリアパス確立に向けて
2010年4月5日	提言	日本の展望 学術からの提言 2010
2010年7月22日	回答	大学教育の分野別質保証の在り方について

会長コメント

発表年月日	名称
2005年4月2日	「日本の科学技術政策の要諦」について

大学教育の分野別質保証推進委員会設置要綱（案）

平成 23 年 6 月 23 日
日本学術会議第 127 回幹事会決定

（設置）

第 1 日本学術会議会則第 16 条第 1 項に基づく課題別委員会として、大学教育の分野別質保証推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第 2 委員会は、大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会において提唱された分野別の教育課程編成上の参照基準の策定及び学位に付記する専攻分野の名称の在り方について調査審議する。

（組織）

第 3 委員会は、30 名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第 4 委員会は、平成 26 年 3 月 31 日まで置かれるものとする。

（庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第一担当）において処理する。

（雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

○ 委員の決定（新規 1 件）

（ 大学教育の分野別質保証推進委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推薦部
長谷川 壽一	東京大学大学院総合文化研究科教授	第一部会員	第一部
藤田 英典	共栄大学教育学部教授、教育学部長	第一部会員	第一部
有本 章	くらしき作陽大学学長、 高等教育研究センター長、教授	連携会員	第一部
浦川 道太郎	早稲田大学法学学術院教授	連携会員	第一部
小林 傳司	大阪大学コミュニケーションデザイン・セン ター教授	連携会員	第一部
塩川 徹也	東京大学名誉教授	連携会員	第一部
久本 憲夫	京都大学大学院経済学研究科教授	連携会員	第一部
増渕 幸男	上智大学名誉教授	連携会員	第一部
山田 礼子	同志社大学社会学部教授	連携会員	第一部
唐木 英明	東京大学名誉教授	第二部会員	第二部
室伏 きみ子	お茶の水女子大学理学部・大学院人間文化創 成科学研究科教授	第二部会員	第二部
本田 孔士	京都大学名誉教授	連携会員	第二部
松本 忠夫	放送大学教養学部教授	連携会員	第二部
北村 隆行	京都大学大学院工学研究科機械理工学専攻教 授	第三部会員	第三部
澤本 光男	京都大学大学院工学研究科教授	第三部会員	第三部
三田 一郎	神奈川大学工学部教授	第三部会員	第三部
尾浦 憲治郎	大阪大学超高压電子顕微鏡センター特任教授	連携会員	第三部
北原 和夫	東京理科大学大学院科学教育研究科教授	連携会員	第三部
森田 康夫	東北大学教養教育院総長特命教授	連携会員	第三部

3	
幹事会	1 2 7

提 案

提言「ODA の戦略的活性化を目指して」

- 1 提 案 者 地域研究委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「ODA の戦略的活性化を目指して」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

4	
幹事会	1 2 7

提 案

提言「よりよい高齢社会の実現を目指して―老年学・老年医学の立場から―」

- 1 提 案 者 臨床医学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「よりよい高齢社会の実現を目指して―老年学・老年医学の立場から―」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

5	
幹事会	1 2 7

提 案

提言「障害福祉統計の整備について一貫拠に基づく障害者福祉にむけて一」

- 1 提 案 者 臨床医学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「障害福祉統計の整備について一貫拠に基づく障害者福祉にむけて一」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

5	
幹事会	1 2 7

提 案

提言「エビデンス創出目指す検証的治療研究の推進・強化に向けて」

- 1 提 案 者 臨床医学委員会臨床研究分科会
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「エビデンス創出目指す検証的治療研究の推進・強化に向けて」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

7	
幹事会	1 2 7

提 案

報告「エネルギーと科学・技術についてのアジア諸国との連携強化」

- 1 提 案 者 総合工学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会において、これまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと

8	
幹事会	1 2 7

提 案（総会）

日本学術会議会則の一部を改正する規則案

- 1 提 案 者 会長代理
- 2 議 案 日本学術会議会則の一部改正について、別紙案のとおり総会に提案すること。
- 3 提案理由 学術の発展に著しい貢献をしたと認められる科学者に対し、「日本学術会議栄誉会員」の称号を授与する制度を新たに設ける必要があるため。

○日本学術会議規則第 号

日本学術会議法（昭和二十三年法律第二百一十一号）第二十八条の規定に基づき、日本学術会議会則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成二十三年 月 日

日本学術会議会長 ○○ ○○

日本学術会議会則の一部を改正する規則

日本学術会議会則（平成十七年日本学術会議規則第三号）の一部を次のように改正する。

「第十章 地区会議（第三十三条）

目次中 第十一章 日本学術会議協力学術研究団体（第三十四条）を

第十二章 雑則（第三十五条―第三十七条）

」

「第十章 地区会議（第三十三条）
第十一章 栄誉会員（第三十四
第十二章 日本学術会議協力学
第十三章 雑則（第三十六条―

）
条）

術研究団体（第三十五条）に改める。

第三十八条）
」

第十二章中第三十七条を第三十八条とし、第三十六条を第三十七条とし、第三十五条を第三十六条とし、同章を第十三章とする。

第十一章中第三十四条を第三十五条とし、同章を第十二章とする。

第十章の次に次の一章を加える。

第十一章 栄誉会員

（栄誉会員）

第三十四条 学術会議は、国内外における卓越した研究又は業績がある科学者その他の学術の発展に著しい貢献をしたと認められる科学者に対し、日本学術会議栄誉会員（以下「栄誉会員」という。）の称号を授与することができる。

2 栄誉会員は、学術会議の求めに応じ、学術会議の活動に協力することができる。

3 前各項に定めるもののほか、栄誉会員に関する事項は、幹事会が定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
目次 第一章～第九章（略） 第十章 地区会議（第三十三条） 第十一章 栄誉会員（第三十四条） 第十二章 日本学術会議協力学術研究団体（第三十五条） 第十三章 雑則（第三十六条―第三十八条） 本文 第十章 地区会議 第三十三条（略） 第十一章 栄誉会員 第三十四条 学術会議は、国内外における卓越した研究又は業績がある科学者その他の学術の発展に著しい貢献をしたと認められる科学者に対し、日本学術会議栄誉会員（以下「<u>栄誉会員</u>」という。）の称号を授与することができる。 2 栄誉会員は、学術会議の求めに応じ、学術会議の活動に協力することができる。 3 前各項に定めるもののほか、栄誉会員に関する事項は、幹事会が定める。 第十二章 日本学術会議協力学術研究団体 第三十五条（略） 第十三章 雑則 （外部評価） 第三十六条（略） （幹事会への委任） 第三十七条（略） （会則の改正） 第三十八条（略）	目次 第一章～第九章（略） 第十章 地区会議（第三十三条） （新設） 第十一章 日本学術会議協力学術研究団体（第三十四条） 第十二章 雑則（第三十五条―第三十七条） 本文 第十章 地区会議 第三十三条（略） （新設） 第十一章 日本学術会議協力学術研究団体 第三十四条（略） 第十二章 雑則 （外部評価） 第三十五条（略） （幹事会への委任） 第三十六条（略） （会則の改正） 第三十七条（略）

9	
幹事会	1 2 7

提 案

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規の一部改正について

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規
の一部改正
- 3 提案理由 共同主催とする国際会議の決定要件を閣議口頭了解のみと
し、要件から予算措置を削除する必要があるため。

※平成 24 年度共同主催国際会議候補の準備経費が予算措置されなかったため。

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（平成１７年１０月４日日本学術会議第１回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄の掲げる規定をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
(申請) 第３２条 (略) 2 <u>前項の申請書は、国際会議を開催する年度の３年度前の１１月末日までに提出するものとする。</u> (共同主催の審議) 第３３条 (略) (共同主催の決定) 第３４条 会長は、前条の審議結果に基づき、幹事会の議決を経て共同主催の候補を決定する。 2 <u>共同主催の候補となった国際会議は、閣議口頭了解を得ることとする。</u> 3 <u>会長は、前項の口頭了解をもって共同主催を決定し、その旨を申請者に通知するものとする。</u>	(申請) 第３２条 (略) 2 <u>国際会議を開催する年度の前年度を学術会議における当該会議の準備年度とし、前項の申請書は、準備年度の前々年度の１１月末日までに提出するものとする。</u> (共同主催の審議) 第３３条 (略) (共同主催の決定) 第３４条 会長は、前条の審議結果に基づき、幹事会の議決を経て共同主催の候補を決定する。 2 <u>会長は、共同主催の候補となった国際会議に関する予算措置をもって共同主催を決定し、その旨を申請者に通知するものとする。</u> 3 <u>共同主催は、閣議の口頭了解を得ることとする。</u>

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

平成 2 4 年度に日本学術会議が共同主催する国際会議について

平成 2 3 年 6 月 2 1 日
閣 議 口 頭 了 解

平成 1 7 年 9 月 1 3 日閣議了解に基づき、平成 2 4 年度に日本学術会議が学術研究団体と共同して主催する国際会議については、下記のとおりとする。

記

国際会議名	学術研究団体
第 1 4 回 I A C I S 国際会議	公益社団法人日本化学会
第 2 5 回ニュートリノ・宇宙物理国際会議	社団法人日本物理学会
第 2 6 回国際計量生物学会議	日本計量生物学会
第 1 6 回国際アルコール医学生物学会総会	日本アルコール・薬物医学会
第 1 9 回国際質量分析会議	日本質量分析学会
第 3 2 回国際泌尿器科学会総会	社団法人日本泌尿器科学会
第 2 1 回パターン認識国際会議	一般社団法人情報処理学会、 社団法人電子情報通信学会情報・システム ソサイエティ

1 0	
幹事会	1 2 7

提 案

国際会議の後援について

- 1 提 案 者 会長代理
- 2 議 案 国際会議を後援すること。
- 3 提案理由 下記の国際会議について後援の申請があり、「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第38条に基づき、国際委員会（主催等検討分科会）において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。
なお、国際会議の概要は、別紙のとおりである。

記

国際法中毒学会第50回大会

後援を希望する国際会議の概要

会 議 の 名 称	和文：国際法中毒学会第50回大会 英文：The 50th Annual Meeting of the International Association of Forensic Toxicologists (略称：TIAFT2012)										
開 催 時 期	平成24年6月3日～6月8日（6日間）										
開 催 場 所	静岡県浜松市（アクトシティ浜松）										
主 催 団 体	日本法中毒学会										
共 催 団 体	NPO 法人浜松市医師会										
後 援 団 体 （ 予 定 ）	文部科学省、厚生労働省、法務省、警察庁、静岡県、浜松市、日本学術会議、日本医師会、日本薬剤師会、静岡県医師会、静岡県警察協力医会、浜松医科大学、日本薬学会、日本薬剤師会、日本分析学会、日本トキシコロジー学会、日本救急医学会、日本法科学技術学会、日本法医学会、日本政府観光局、浜松観光コンベンションビューロー										
母 体 団 体 等	和文：国際法中毒学会 英文：The International Association of Forensic Toxicologists (略称：TIAFT)										
参加予定者数 [参加予定国]	国外 200 人 国内 500 人 計 700 人 [51 カ国・地域]										
会 議 内 容	講演会、シンポジウム、開会式、総会、口演発表、ポスター発表、市民公開講座、企業展示 等										
会 議 議 事 録 等	学会開催の概要について事後報告する予定										
開催経費の財源 [募 金 団 体]	<table> <tr><td>参 加 費</td><td>30,500 千円</td></tr> <tr><td>助 成 金</td><td>10,000 千円</td></tr> <tr><td>寄 付 金</td><td>8,000 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,000 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,500 千円</td></tr> </table> (窓口となる団体名) (独) 国際観光振興機構	参 加 費	30,500 千円	助 成 金	10,000 千円	寄 付 金	8,000 千円	その他	7,000 千円	計	55,500 千円
参 加 費	30,500 千円										
助 成 金	10,000 千円										
寄 付 金	8,000 千円										
その他	7,000 千円										
計	55,500 千円										
申 請 者	日本法中毒学会 理事長 鈴木 修										
連 絡 責 任 者	権守 邦夫 第50回国際法中毒学会事務局長 浜松医科大学医学部 助教、日本法中毒学会理事										

1 1	
幹事会	1 2 7

提 案

日本学術会議協力学術研究団体の指定

1. 提 案 者 会長代理
2. 議 案 日本学術会議協力学術研究団体の審査結果を回答すること
3. 提 案 理 由 日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込みのあった団体について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答することとしたい。

記

- 指定することを適当と認める。

(申請団体名)

- ・九州・山口スポーツ医・科学研究会
- ・日本情報科教育学会
- ・日本フランス語教育学会

※平成23年6月23日現在1871団体（上記申請団体を含む。）

※ 団体の概要

○ 九州・山口スポーツ医・科学研究会

スポーツ医・科学に関する研究の促進を図り、スポーツ医・科学
進歩、普及、並びにスポーツ技術の向上に貢献し、もって学術文化
の発展に寄与することを目的とする。

○ 日本情報科教育学会

学校教育における情報科教育の学術研究及び実践研究に関する
情報を交流し、研究開発を支援し、併せてこの分野に関する社会的
啓発を図り、情報科教育の発展に寄与することを目的とする。

○ 日本フランス語教育学会

会員相互の情報交換の場を提供し、会員の教育・研究活動を促進
するとともに、日本におけるフランス語教育の進歩・発展に努め、
世界のフランス語教育関係者及び関係団体との交流を図ることを
目的とする。

1 2	
幹事会	1 2 7

提 案

公開シンポジウム「東日本大震災－いま、これから求められる
看護系学会の活動－」の開催について

1. 提案者 健康・生活科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会看護学分科会、日本看護系学会協議会
2. 日 時：2011 年 7 月 23 日（土）13:00～15:00
3. 場 所：慶應義塾大学信濃町キャンパス 東校舎講堂
（東京都新宿区信濃町 35）
4. 分科会：開催予定
5. 開催趣旨：

甚大な被害をもたらした東日本大震災に対し、看護系学会が、いま、これから何をしなければならないのか活動の方向性と具体的な課題について検討するものである。

シンポジウムは、日本看護系学会協議会との共催で実施する。

看護系学会では、すでに災害発生直後から被災地における健康ニーズの把握、支援者の活動支援、被災者支援に関わる情報提供・発信など様々な活動を行ってきた。今後、日本学術会議看護学分科会、日本看護系学会協議会として長期的視野を持ち、他領域と連携を図りながらどのような活動を行い、この危機に

対して貢献していくべきかについて検討する。

6. シンポジウム次第

○主催者側挨拶 太田喜久子（日本学術会議連携会員・看護学分科会副委員長、日本看護系学会協議会会長）

○趣旨と進行の説明

司会：南 裕子（日本学術会議第二部会員・健康・生活科学委員会委員長・看護学分科会委員長、日本看護系学会協議会理事）

○講演（予定）

1. 川島みどり（日本看護系学会協議会監事）
「看護の真価が求められる被災地ケアのこれから」
2. 山田 覚（日本災害看護学会理事長）
「日本災害看護学会の災害看護活動」
3. 酒井 明子（日本災害看護学会理事）
「いのちと生活を守る支援活動」
4. 吉田 俊子（日本循環器看護学会理事）
「被災地の立場から一現地の大学における活動をとおして」

○ディスカッション

○閉会の挨拶 太田喜久子（日本学術会議連携会員・看護学分科会副委員長、日本看護系学会協議会会長）

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

1 3	
幹事会	1 2 7

提 案

公開シンポジウム「心の先端研究への扉」の開催について

- 1 提案者 心理学・教育学委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催 日本学術会議心理学・教育学委員会心の先端研究と心理学専門教育分科会
2. 共 催 国際高等研究所
3. 日 時 平成 23 年 7 月 30 日（土） 13 時 00 分～18 時 00 分
4. 場 所 熊本大学文学部 1 階 A3 講義室（熊本市黒髪 2 - 40 - 1）
5. 分科会 分科会開催予定
6. 開催趣旨
「人間とは何か」「人間とはどのように振る舞うべきか」という問いと向き合い、また現代社会の諸問題を解決するためにも、心の科学的理解は極めて重要な課題である。ここでは、その中核をになう心理学と隣接科学における最先端の研究を紹介し、心の先端研究を加速させるための議論をおこなう。
7. 次 第
13:00 趣旨説明
松沢哲郎（日本学術会議会員・心の先端研究と心理学専門教育分科会委員長、京都大学霊長類研究所教授・所長）

<古代人のこころに思いを寄せて>

13:10 木下尚子（日本学術会議会員、熊本大学文学部教授）

「輝く貝の誕生－考古学からみた美しさの認識－」

<行動遺伝学の先端研究>

13:40 安藤寿康（慶應義塾大学文学部教授）

「遺伝子と心理学－「遺伝マインド」という考え方」

<若手心理学者からの研究報告と先端研究への展望>

14:10 田中章浩（早稲田大学高等研究所助教）

「表情と音声による視聴覚情動認知の文化間比較」

14:30 鈴木敦命（名古屋大学大学院環境学研究科講師）

「こころと加齢の多様な関係」

14:50～15:10 休憩

<心理学先端研究の現在と未来>

15:10 村上郁也（東京大学教養学部准教授）

「錯覚のおかげで検出感度がよくなる視覚パラダイム」

15:40 仲真紀子（日本学術会議連携会員、北海道大学大学院文学研究科教授）

「子どもから事実を聞き出す司法面接」

16:10 友永雅己（京都大学霊長類研究所准教授）

「チンパンジーにおける社会的認知」

16:40～17:00 休憩

17:00～17:50 総合討論

17:50 閉会の辞

吉川左紀子（日本学術会議連携会員・心の先端研究と心理学専門教育分
科会副委員長、京都大学こころの未来研究センター長）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

1 4	
幹事会	1 2 7

提 案

公開シンポジウム「土壌科学を基盤とする学術の動向と展開:Part 1, 作物の生産基盤としての土壌科学」の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議農学委員会土壌科学分科会、日本土壌肥料学会
2. 後 援：日本ペドロロジー学会、日本作物学会
3. 日 時：平成 23 年 8 月 10 日（水） 9：00～12：00
4. 場 所：つくば国際会議場大会議室 102 （茨城県つくば市竹園 2-20-3）
5. 分科会の開催：分科会開催予定

6. 開催趣旨：

地球環境の悪化、食糧不足、食の安全安心、農業後継者不足、地震、津波などの自然災害、原発による放射能汚染など様々な問題が起り、人類の持続的存在すら危惧されている。この地球環境や人間活動を支える土壌は、第 1 次生産者としての植物の生育を大きく左右するのみならず、その後の食物連鎖により、動物ひいては人間の生長、健康維持にも大きく影響する。それ故この土壌について理解を深め、健康な土壌を維持、保全する事が喫緊の課題である。土壌科学を基盤とする学術は多方面に亘っているが、今回は Part1 として「作物生産基盤としての土壌科学」について原点に遡って討議し、あらためてこの分野の学術の動向と今後の展開を考える。

7. 次 第：

9:00-9:15：開会挨拶：趣旨説明：

三枝正彦（日本学会議連携会員、豊橋技術科学大学特任教授）

9:15-9:45：作物生産におけるペドロロジーの役割：

大田 健（中央農業総合研究センター上席研究員）

9:45-10:15：土壌に根ざした作物栄養学の展開：

信濃卓郎（北海道農業研究センターチーム長）

10:25-10:55：作物生産に対する土壌微生物の貢献：

南沢 究（東北大学大学院生命科学研究科教授）

10:55-11:25：作物学から土壌科学へ望むこと：

稲村達也（京都大学大学院農学研究科教授）

11:25- 11:55：総合討論

（座長団）

三枝正彦（日本学術会議連携会員、豊橋技術科学大学特任教授）

大杉 立（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

11:55-12:00：閉会挨拶：

大杉 立（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

1 5	
幹事会	1 2 7

提 案

公開シンポジウム「日本の生命科学が国民の健康に果たす役割」 の開催について

1. 提案者 第二部長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議第二部、熊本大学
2. 後 援：(財)日本学術協力財団、日本医歯薬アカデミー、朝日新聞社、読売新聞社、毎日新聞社、熊本日日新聞、日本経済新聞社、科学新聞社、NHK 熊本放送局、熊本放送（株）（予定）
3. 日 時：平成 23 年 8 月 27 日（土） 12：45～16：10
4. 場 所：くまもと県民交流館パレア（熊本県熊本市手取本町 8-9）
5. 部 会：平成 23 年 8 月 26 日（金） 14：00～22：00

6. 開催趣旨：

地震・津波という天がもたらした災い、そして原子力発電所で引き続いて起こった、人がもたらした災い。我が国で起こった「3.11」として語り継がれる未曾有の災いは、日本と世界の国々・人々の現在と未来の俯瞰のあり方に大きな衝撃を与え続けている。総人口が今年 10 月で 70 億に達するという世界は、地球温暖化・エネルギー危機・食糧危機・感染症と難病・環境破壊と、難問を限りなく抱えたままで、言うまでもなく我々に解決の糸口は掴めていない。しかし、そうした山積する難問への真の対応は、生命科学を始めとした「科学」という力で初めて可能となると信じて良い。

日本学術会議第二部会はこの夏、生命科学の各領域を代表する科学者が一堂に会するシンポジウムの開催を、「水と森の都」熊本市で、熊本大学と共催で企画した。今こそ、日本という「足元」で「日本の生命科学」

が「日本国民の健康」に果たすべき役割を、各領域の専門家の展望や提言に基づきながら、多くの市民の方々とともに考え、世界が抱える難問への対応についての思索をも深めたい。

7. 次 第：

開会挨拶

- 12:45～13:00 日本学術会議会長（予定）
谷口 功（日本学術会議連携会員、熊本大学学長）
- 13:00～13:30 高月 清（熊本大学名誉教授）
「レトロウイルス感染症：日本と世界」
- 13:30～13:50 浅島 誠（日本学術会議第二部長、産業技術総合研フェロ
ー兼幹細胞工学研究センター長）
「日本のライフサイエンスのマスタープラン」
- 13:50～14:10 唐木英明（日本学術会議二部会員、東京大学名誉教授）
「食品の安全と国民の健康」
- 14:10～14:30 鷲谷いづみ（日本学術会議二部会員、東京大学大学院農学
生命科学研究科教授）
「さとやま：生物多様性と生態系模様」
- 14:30～14:45 休憩（15 分）
- 14:45～15:05 桐野高明（日本学術会議二部会員、国立国際医療研究セン
ター総長）
「日本の医療体制の現在と未来」
- 15:05～15:25 大野和子（日本学術会議特任連携会員、京都医療科学大学
医療科学部教授）
「放射線被ばくと健康」
- 15:25～15:45 満屋裕明（日本学術会議二部会員、熊本大学医学部血液内
科教授）
「新興感染症と国民の健康」
- 15:45～16:05 猪股裕紀洋（熊本大学医学部付属病院長・移植外科教授）
「生体肝移植の最前線」

閉会挨拶

- 16:05～16:10 満屋裕明（日本学術会議二部会員、熊本大学医学部血液内
科教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

1 6	
幹事会	1 2 7

提 案

公開シンポジウム「健康・スポーツ科学および教育分野における 人対象の調査・研究倫理」の開催について

1. 提案者 健康・生活科学委員会委員長
2. 提 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会、
日本スポーツ体育健康科学学術連合、日本体力医学会
2. 日 時：平成 23 年 9 月 16 日（金）13：20～15：10
3. 場 所：海峽メッセ下関 国際会議場
（山口県下関市豊前田町 3－3－1）
4. 分科会の開催：分科会開催予定
5. 開催趣旨：

平成 21(2009)年 4 月 1 日より臨床研究介入事前登録制度が導入された。日本体力医学会は、日本医学会第 38 分科会であり、この制度を導入しなければならない立場にある学術団体の 1 つである。しかし、日本体力医学会は基礎医学研究者、臨床医、保健医療福祉関連従事者、教育機関所属の保健体育教員、運動施設インストラクターおよび栄養士、理学療法士、保健師など多領域の会員によって構成され、研究倫理審査機関が設置されていない施設に所属する会員が多い。

第二次大戦中のナチスドイツや、わが国の関東軍七三一部隊による非倫理的人体実験の反省から、わが国では人対象の倫理的問題は医療機関を中心に

議論され、展開されてきた。欧米での当該領域に関する倫理の議論は医学研究か否かではなく、人を対象とする研究か否かで議論されているが、わが国の場合、医科学研究に限定されて議論されてきた。日本スポーツ体育健康科学学術連合に所属する 38 の学術団体はすべて人対象の研究活動を行っている学術団体であるが、“研究倫理審査”という認識は乏しい。しかし、子どもの学習能力向上や体力低下防止に関する研究など教育分野の研究もまた人対象の調査・研究であり、平成 22(2010)年 9 月 10 日、文部科学省国立教育政策研究所主催の国際シンポジウム“教育研究におけるエビデンスとは―国際的動向と先行分野からの知見―”が開催された。

このような人を対象とした研究倫理に関する国際的動向や平成 21(2009)年度から導入された臨床研究介入事前登録制度を契機に、第 65 回日本体力医学会大会（千葉県）において、公開シンポジウム“体力医学研究の倫理と法”を開催した。今年度は、“健康・スポーツ科学および教育分野における人対象の調査・研究倫理”と題して、第 2 回目の公開シンポジウムを企画した次第である。

6. 次第：

○ 趣旨と進行の説明

座長：吉岡利忠（日本学術会議連携会員、日本体力医学会理事長、弘前学院大学学長）

：坂本静男（日本体力医学会倫理委員会委員長、早稲田大学スポーツ科学学術院教授）

○ 講演：

1) 栗原敏（日本学術会議連携会員、日本体力医学会理事、東京慈恵会医科大学学長）

―健康・スポーツ科学領域における人対象の調査・研究の倫理的問題―

2) 水野眞佐夫（北海道大学大学院教育学研究院教授）

―当該領域における諸外国、特にデンマークにおける実状―

3) 近藤良享（中京大学体育学部教授、日本体育学会常務理事）

―日本体育学会における人対象の調査・研究の現状と倫理的問題―

4) 岩崎久美子（国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官）（予定）

―教育分野における学力調査（含体力調査）および教育エビデンスと倫理―（仮題）

5) 田代志門（東京大学大学院医学系研究科特任助教）（予定）

－健康・スポーツ科学および教育分野における倫理審査委員会設立に
向けて－（仮題）

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

1 7	
幹事会	1 2 7

提 案

公開シンポジウム「植物工場における基盤技術の最新動向」の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長、食料科学委員会委員長
2. 議 案 標記公開シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会、日本生物環境工学会
2. 後 援：日本農業工学会、農業情報学会、農業機械学会、生態工学会、園芸学会、農業施設学会、日本農業気象学会
3. 日 時：平成 23 年 9 月 21 日（水） 13：00～17：00
4. 場 所：タワーホール船堀 瑞雲
〒134-0091 東京都江戸川区船堀 4 丁目 1 番 1 号
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：
本シンポジウムは世界最高水準の農業工学分野研究者が多く参集する機会をとらえて、日本が先導的役割を果たしている植物工場に関して、その基盤技術の最新動向を学術的視点から取り上げ、これまでにない活発な情報交換と今後の植物工場研究の方向性を発信するとともに、学際・複合領域である本学術分野の学術的発展および研究開発の更なる進展を図るため、広く意見聴取並びに意見交換を行なう。

7. 次 第：

開会あいさつ：野口 伸（日本学術会議会員、北海道大学大学院農学研究員教授）

I 講演（13：10～15：10）

- 1) 後藤英司（日本学術会議連携会員、千葉大学大学院園芸学研究科教授）
「光環境制御技術と光を活用する植物生産」
- 2) 吉田 敏（九州大学生物環境調節センター准教授）
「高度化された植物生産環境における根の生育と機能」
- 3) 位田晴久（宮崎大学農学部教授）
「イオン濃度制御法による培養液管理」
- 4) 高山真策（東海大学開発工学部教授）
「工業化のための植物バイオテクノロジー」

休憩（15：10～15：30）

II 総合討論（15：30～16：50）

コーディネーター：清水 浩（京都大学大学院農学研究科教授）
鳥居 徹（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

閉会あいさつ：村瀬治比古（日本学術会議連携会員、大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

1 8	
幹事会	1 2 7

提 案

公開シンポジウム「男女共同参画社会における研究者の育成・支援を考える」
の開催について

1. 提案者 健康・生活科学委員会委員長
2. 提 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会、
日本スポーツ体育健康科学学術連合、日本体育学会
2. 日 時：平成 23 年 9 月 25 日（日） 16:10～18:10
3. 場 所：鹿屋体育大学
(鹿児島県鹿屋市白水町 1 番地)
4. 委員会の開催：委員会開催予定
5. 開催趣旨：

個人が性別に縛られず、個性と能力を存分に発揮して輝く社会。これが男女共同参画社会であり、そのような社会を実現することは、「二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題」と位置づけられている（男女共同参画社会基本法、1999）。しかし、体育学、スポーツ・健康科学における男女共同参画の現状は、一部の学協会を除いて、依然としてきわめてアンバランスであるといえよう。そこで、本シンポジウムではこの分野の研究者の男女共同参画を阻む要因を探り、題を克服する方策を考えたい。両性が協力し、助け合いながら研究活動を継続していくことが、体育学、スポーツ・健康科学の持続的な発展に非常に重要であると考えられる。その意味で、支援の対象や時期は、女性に限らずライフステージに応じたものであるべきであろう。こうした趣旨から、

登壇者には「研究者の育成」「ワーク・ライフ・バランス」「研究者の支援」をキーワードに話題提供をしていただき、指定発言者と共に議論を深めたい。

6. 次第：

○ 主催者挨拶

福永哲夫（日本学術会議第二部会員、鹿屋体育大学学長、（社）日本体育学会会長）

○ 趣旨と進行の説明

司会：田畑 泉（日本学術会議連携会員、立命館大学スポーツ健康科学部教授）

来田享子（中京大学体育学部教授）

○ 講演

（1）樋口 満（早稲田大学スポーツ科学学術院教授）

「研究者としてのエンパワメントを目指して」

（研究者育成の立場から）

（2）工藤保子（笹川スポーツ財団企画部課長）

「研究者のワーク・ライフ・バランス」（調査データを扱う立場から）

（3）水村真由美（お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科准教授）

「ライフステージにおける研究者支援」（被支援者の立場から）

○ 指定発言者：（組織者の立場から）

吉岡利忠（日本学術会議連携会員、弘前学院大学学長、日本体力医学会理事長）

○ 閉会挨拶：小林寛道（東京大学名誉教授、日本スポーツ体育健康科学学術連合代表）

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

1 9	
幹事会	1 2 7

提 案

公開シンポジウム「わが国のパブリックヘルスの緊急課題の解決に向けて」の
開催について

1. 提案者 基礎医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長
2. 提 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会、日本公衆衛生学会
2. 日 時：平成 23 年 10 月 19 日（水） 15:50～17:40
3. 場 所：秋田県民会館
(秋田市千秋明德町 2-52)
4. 委員会の開催：委員会開催予定
5. 開催趣旨：
日本学術会議基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会は、日本公衆衛生学会との共催シンポジウムなどを通じて検討してきた今日的なパブリックヘルスの重要課題について 2011 年にいくつかの提言を公表する予定としている。このシンポジウムでは、わが国のパブリックヘルスに関する緊急課題について、広く関係者と認識を共有するとともに、課題の解決に向けた今後の行動計画の在り方について参加者とともに討議する。
6. 次第：
座長：岸 玲子（日本学術会議第二部会員・パブリックヘルス科学分科会委員長、北海道大学環境健康科学研究教育センター長・特任教授）

實成文彦（日本学術会議連携会員・パブリックヘルス科学分科会副委員長、山陽学園大学副学長）

演題・演者

1. 「パブリックヘルスの立場から見た健康食品制度化の必要性和今後のアクション」

大濱宏文（日本学術会議連携会員、日本健康食品規格協会理事長）

2. 「病院勤務医師の長時間過重労働の改善と今後のアクション」

高野健人（日本学術会議連携会員、東京医科歯科大学大学院医学系研究科教授）

3. わが国の健康の社会格差の現状理解と改善と今後のアクション」

川上憲人（日本学術会議連携会員、東京大学大学院医学系研究科教授）

4. 「公衆衛生人材養成に向けた公衆衛生大学院の役割と今後のアクション」

小林廉毅（日本学術会議連携会員、東京大学大学院医学系研究科教授）

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

2 0	
幹事会	1 2 7

提 案

公開シンポジウム「第1回計算力学シンポジウム」の開催について

1. 提案者 総合工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：総合工学委員会・機械工学委員会合同
計算科学シミュレーションと工学設計分科会
2. 共 催：日本機械学会、日本応用数理学会、日本計算工学会、日本シミュレーション学会、JACM(Japan Association for Computational Mechanics)、日本計算数理工学会、アジア太平洋計算力学連合、国際計算力学連合
3. 日 時：平成 23 年 11 月 11 日（金）13：00～18：00
4. 場 所： 日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：分科会開催予定
6. 開催趣旨：
我が国を代表する計算力学関連学会が一堂に会し、各学会を代表する若手が最近の成果を披露する。それにより各学会がベクトルを合わせ今後協力して世界に発信できるようになる。さらに、国際連携、国際貢献について議論し、国際社会における日本の計算力学分野の態勢を検討する材料とする。
7. 次 第：

13 : 00 開会の辞

矢川元基（日本学術会議第三部会員・総合工学委員会委員長、東洋大学大学院工学研究科教授、計算力学研究センター長）

13 : 10 講演 1 「マルチエージェント交通流シミュレーションにおける交通事故モデリング」

吉村忍（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科教授）

14 : 10 講演 2 「離散変分法の非一様格子への拡張」

杉原 正顕（日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報理工学系研究科教授）

15 : 10 （休憩）

15 : 20 講演 3 「さまざまな時空間スケールの地球流体」

高橋 桂子（日本学術会議連携会員、(独)海洋研究開発機構地球シミュレータ）

16 : 20～17 : 50 パネルディスカッション

17 : 50 閉会の辞

萩原一郎（日本学術会議連携会員・総合工学委員会計算科学シミュレーションと工学設計分科会委員長、東京工業大学大学院理工学研究科教授）

18 : 00 閉会

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

9. 申し込み方法・連絡先

連絡先：

萩原一郎（計算科学シミュレーションと工学設計分科会 委員長）

東京工業大学大学院理工学研究科

〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1-I6-20

TEL/FAX: 03-5734-3555

e-mail: hagiwara.i.aa@m.titech.ac.jp

2 1	
幹事会	1 2 7

提 案

国内会議の後援

- 1 提 案 者 会長代理
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審議 付託先
第3回「イノベーション基盤ソフトウェアの研究開発」プロジェクトシンポジウム ① 主催：東京大学生産技術研究所 ② 期間：平成23年7月14日から15日 ③ 場所：東京大学生産技術研究所コンベンションホール	東京大学生産技術研究所 野城智也	第二部 第三部
マイクロ・ナノ産業化シンポジウム ① 主催：社団法人電気学会、一般社団法人日本機械学会、社団法人応用物理学会 ② 期間：平成23年9月26日 ③ 場所：タワーホール船堀	社団法人電気学会 代表者 藤本孝、一般社団法人日本機械学会会長 佐藤純一、社団法人応用物理学会 白木靖寛	第三部
自動制御連合講演会 ①主催：公益社団法人計測自動制御学会、システム制御情報学会、一般社団法人日本機械学会 ②期間：平成23年11月19日から20日 ③場所：豊橋技術科学大学	公益社団法人計測自動制御学会 石川正俊	第三部

2 2	
幹事会	1 2 7

提 案

「日本学術会議の機能強化について」について

- 1 提 案 者 会長代理
- 2 議 案 標記について決定すること。
- 3 提案理由 「日本学術会議の機能強化について」を別添のとおりとりまとめたので、幹事会決定としたいため。